

「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2025 年日本平和大会 in 愛知」主催者報告

10 月 25 日 2025 年日本平和大会開会集会

全国の参加者のみなさん、大会を支え、「ふるさとを『死の商人』の拠点にはさせない」と大奮闘されている愛知のみなさん。主催者を代表して、運動の課題と方向について報告させていただきます。

みなさん。本大会は、戦後・被爆 80 年の節目の年に、二度と戦争はしない、核戦争は起こさせないとの決意のもとに開かれています。いま、その願いが込められた国連憲章と日本国憲法の平和の原則が、根本から脅かされる重大な事態が生まれています。ロシアによる核脅迫も伴うウクライナ侵略、イスラエルによるパレスチナ・ガザでのジェノサイド、イスラエルと米国によるイラン攻撃などなど、国連憲章と国際法を踏みにじる許しがたい蛮行が生まれています。

私たちは、これを許さず、国連憲章と国際法に基づく平和秩序を求める世論と運動を世界の人々と高めなければなりません。そしてその声はいま、世界中に広がっています。イスラエルによるジェノサイドやめよの声が世界に広がり、即時停戦とパレスチナの国家承認を求める国連決議には、142 カ国が賛成し、イスラエルのジェノサイドを支えてきた米国と同盟関係を持つ国々も次々とパレスチナの国家承認へと踏み出し、承認は 160 カ国へと広がりました。この中で、イスラエルとハマスの間での停戦の第 1 段階の合意が実現しました。しかし、合意後もイスラエルによる攻撃が繰り返されるなど、事態は予断を許しません。私たちはこの合意の確実な実行を求めるとともに、イスラエルがパレスチナの自決権を認め、占領政策を中止し、「2 国家共存」の解決を実行することを、大会の名において強く求めるものです。

核兵器禁止条約に署名・批准した国も 99 カ国・地域に広がり、ついに国連加盟国の過半数を超えました。核兵器のない国連憲章に基づく公正で平和な世界を——この流れこそ、世界の主流です。世界の人々と力を合わせ、この流れをさらに発展させようではありませんか。

唯一の戦争被爆国であり、日本国憲法 9 条を持つ日本こそ、9 条を活かした平和外交で、その先頭に立つべきです。

ところが、歴代の自公政権は、真逆の道を推し進めてきました。2015 年の戦争法の強行によって、集団的自衛権行使を可能にし、アメリカの海外での戦争に日本が参戦する道を開きました。そして、2022 年に閣議決定した「安保 3 文書」に基づき、これまで憲法 9 条の下で禁じられてきた敵地攻撃能力を大増強する空前の大軍拡路線を推し進めてきました。

軍拡を推し進め、金権腐敗の政治にまみれ、財界優先・生活破壊の道を進めてきた自公政権は、この間の選挙で厳しい審判を受け、衆参両院共に過半数割れに追い込まれました。ところが、自民党はこの審判を反省することなく、裏金問題を「決着済み」とし、企業献金にしがみつき、侵略戦争無反省、憲法改悪、大軍拡、戦争国家づくりの急先鋒である高

市早苗氏を総裁に選出しました。その結果、共に悪政を進めてきた公明党も支持者に説明できない状況に直面し、政権から離脱せざるをえなくなりました。国民の声が政治を動かし、激動的な政治情勢が生まれているのです。

追いつめられた高市自民党総裁は、憲法改悪・大軍拡路線で軌を一にする日本維新の会と連立合意を交わし、新政権を発足させました。この連立合意では、国民的批判を浴びてきた裏金問題の解明には一切触れず、企業団体献金の禁止は棚上げする一方、秋の臨時国会で衆議院議員の比例定数の削減を強行するとしています。これは、国民の多様な民意を切り捨て、少数政党を排除する民主主義蹂躪の暴挙であり、断じて許されません。私たちはこれを阻止する国民的たたかいを呼びかけるものです。

また、連立政権合意では、憲法 9 条 2 項を削除し全面的な集団的自衛権行使を可能とする維新改憲案を踏まえた 9 条改定と緊急事態条項を挿入する憲法改悪の推進、「安保 3 文書」の改定によるさらなる大軍拡、原子力潜水艦導入の推進、殺傷武器輸出の全面解禁、国民弾圧のスパイ防止法の制定、医療費 4 兆円削減合意に基づく社会保障の改悪、原発再稼働など、危険極まりない憲法改悪・戦争国家づくり・国民生活破壊の政策が掲げられています。この危険極まりない反動ブロックによる悪政を打ち破る国民的共同を広げ、強めることが急務になっています。私たちは大会の名において、あらゆる分野、全国津々浦々で、この国民的共同の運動を発展させることを呼びかけるものです。

当面、次の取組みを重視し、世論と運動、国民的共同を発展させましょう。

第 1 に、切実な暮らしの要求と結合した大軍拡反対の国民的大運動をくり広げましょう。

すでに、27 年度までに GDP 比 2% 規模（約 11 兆円）目指す大軍拡が、社会保障、文教などあらゆる生活関連予算を圧迫、削減し、暮らしを破壊する巨大な要因になっています。しかし、米政府はさらに GDP 比 3・5% 以上（20 兆円超）の軍事費を求め、高市自民・維新政権は、早期の「安保 3 文書」改定によってこれに応えようとしています。この道が社会保障費などのさらなる削減と共に、とほうもない大增税、国家財政の大破綻に道を開くことは必至です。「税金はくらしの拡充に 戦争準備の大軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」を手に、広範な人々と対話し、大きな世論と共同をつくり出しましょう。

第 2 に、核戦争につながる大軍拡であることを告発していきましょう。

政府は敵地攻撃が核戦争へとエスカレートすることも想定し、全国の自衛隊基地の強靱化やシェルター建設などを推し進めています。高市自民党総裁や維新の会、参政党等は、こぞって非核 3 原則の見直し、核共有の検討を提唱しています。そして実際に、戦略爆撃機の日本周辺への展開、核搭載可能戦闘機の配備などの動きが推進され、非核「神戸方式」への攻撃が強まっています。日本政府は日本側から米軍に核兵器による威嚇や使用を求める仕組み＝「拡大抑止のガイドライン」を策定し、実際に核使用を想定した演習も行っています。この動きは、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める圧倒的多数の世論と矛

盾するものです。被爆者と共に、日本政府は核兵器禁止条約に参加せよ、核戦争につながる大軍拡、日米軍事同盟強化は中止せよの運動を巻き起こしましょう。

第3に、この大軍拡が「専守防衛」から米国と共に先制攻撃する国への重大な転換であることを告発し、集団的自衛権の全面行使めざす憲法改悪反対とも結び、反対運動を広げましょう。

特に、長射程ミサイルの実戦配備が、来年3月までに、熊本・健軍駐屯地と静岡・富士駐屯地を皮切りに強行されようとしていることは重大です。この配備を許さない運動を全国的課題として位置付け、大運動を繰り広げましょう。北海道・上富良野、茨城・百里、神奈川・横須賀、宮崎・えびのなど配備予定地の運動を連帯して広げましょう。弾薬庫建設や強靱化、特定利用空港・港湾の拡大・整備、日本の戦場化を想定した日米・多国籍の軍事演習など、全国各地の軍事要塞化の動きに反対する運動を連帯して発展させましょう。熊本・健軍駐屯地への長射程ミサイル配備計画には、周辺の町内会長や商店街役員、保育園長など広範な人々から反対の声が上がり、11月9日と24日に反対集会が計画されています。

この戦争態勢づくりは、これを支える人的基盤づくりの強化とも結びついています。戦死傷者を出すことも想定した戦争態勢に若者、子どもたちを動員するために、違憲・違法の自治体による適齢者名簿の自衛隊への提供の強要、教育現場への自衛隊の浸透作戦が重大化しています。これに反対する運動を全国すべての自治体で強めましょう。

第4に、沖縄県民のたたかいとの連帯を強めましょう。

沖縄・南西諸島は、「台湾有事」を口実に、米国の対中軍事包囲網の最前線に位置付けられ、長射程ミサイル部隊配備など、基地の大増強が進められ、真っ先に戦場となる危険にさらされています。これに対し、玉城デニー知事は、長射程ミサイルの配備は「基地負担の増加や攻撃対象となるリスクが予想される。県民の理解を得られない」（3月16日に林官房長官へ）と反対の立場を明確にしています。このため政府は、全国への長射程ミサイル配備計画第1弾で、沖縄を除かざるを得なくなったのです。沖縄県民はまた「オール沖縄」の連帯で名護市辺野古への米軍新基地建設に立ちはだかっています。辺野古基地建設が発表されて28年ですが、埋め立ては計画の16%に達したにすぎず、一方で、投入された血税は政府見積もりの7割に達しています。大浦湾の超軟弱地盤の改良工事の見通しは立たず、美しく豊かな辺野古・大浦湾の環境を破壊するだけの、壮大な無駄づかいであることが日々明らかになっています。こうした中で、来年1月25日投開票で名護市長選挙が、9月には沖縄県知事選挙が行われます。この選挙での「オール沖縄」の勝利を実現することをはじめ、沖縄県民と全国が連帯して平和を守る運動を発展させることが求められています。

第5に、日本を「死の商人」国家へと導く武器輸出拡大に反対する運動を、日本の進路の根本にかかわる問題として発展させましょう。

自民党政府は日英伊共同開発の次期戦闘機の第3国輸出やオーストラリアへの最新鋭護衛艦の「共同開発」・輸出など、「直接人を殺傷し、又は武力闘争の一環として物を破壊することを目的とする」（自衛隊法）戦闘機や護衛艦などの輸出を公然と推進し始め、高市自民・維新政権は、完成品の輸出は「救難、輸送、警戒、監視、掃海の5類型」に限るとしてきた制限を来年の通常国会でとり払おうとしています。これは、殺傷兵器の輸出で大儲けし、紛争や戦争を助長する恥ずべき「死の商人」の道そのものであり、憲法9条とは決して相容れない動きです。主婦連合会や消費者連盟、広範な宗教者も反対しています。共同の輪と武器輸出禁止を求める署名を大きく広げましょう。

第6に、高市自民・維新政権が、「25年に検討を開始し、速やかに法案を策定し成立させる」とし、国民民主、参政党も推進を表明している弾圧立法「スパイ防止法」に反対する運動を強めましょう。

これは、参政党の神谷代表が「極左の考え方を持った人たちが浸透工作で社会の中枢にがっぷり入っていると思う」「極端な思想の人たちは辞めてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法」と明言しているように、市民を監視・選別・弾圧する立法です。絶対に許すわけにはいきません。

重大なことはこれが外国人を敵視・排除する排外主義的思想と結びついて推進されていることです。排外主義は戦前の日本の軍国主義が中国や朝鮮半島、アジアの人々を差別し、侵略や植民地支配を進めたように、「戦争準備」の地ならしとなるものです。私たちは、戦後80年に当たり、侵略戦争と植民地支配への反省を新たにしつつ、排外主義とのたたかいに全力を挙げることを呼びかけます。

こうした憲法の平和の理念を根本から踏みにじる大軍拡・戦争国家づくりの根本にあるのが、日米軍事同盟＝日米安保条約です。この下で、いまや日本は、兵員数でも資産価値でも基地面積でも世界一の「米軍基地国家」となり、日米地位協定の下で米軍に占領軍的特権が与えられ、米兵犯罪の多発、岩国での米空母艦載機による昼夜の発着訓練の強行、有害物質PFASの垂れ流し、欠陥機オスプレイの低空飛行など、人間の尊厳を踏みにじる事態が続いています。そして、この米軍と一体となって自衛隊が今やインド太平洋全域で共同作戦を行い、他国を攻撃する役割をも担わされようとしているのです。それはアジアの平和と安定どころか、この地域の軍拡競争と緊張を高め、無法なトランプ政権の無謀な軍事行動に巻き込まれ、核戦争の危険をも高める道だと言わなければなりません。経済の面でも、トランプ政権の一方的関税引き上げや米製武器などの大量購入の押しつけ、農産物輸入の拡大など、国民生活を破壊する原因ともなっています。

私たちは今こそ、「日米同盟」絶対の固定観念を打ち破り、日米安保条約を廃棄し、日米友好条約を結び、非軍事の対等平等の日米関係をつくり、憲法に基づく非核平和の外交を全面的に推し進めるときです。そこにこそ日本とアジアの平和の展望があることを学び、語り、対話し、広範な世論にしていきましょう。